

平成21年度神奈川県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 63,917,646	千円
	1 営業収益		60,273,054	
		1 給水収益	55,524,626	水道料金 有収水量 322,694,880m <sup>3</sup>
		2 給水装置工事収益	1,130,851	1 給水装置工事審査、検査手数料 491,663 2 給水装置工事道路復旧収益 23,188 3 特別給水装置工事収益 616,000
		3 その他営業収益	3,617,577	1 配水管切回し工事負担金 605,081 2 消火栓維持補償料 89,338 3 給水装置工事事業者指定申請手数料 900 4 神奈川県内広域水道企業団からの浄水受託収益 1,227,119 5 下水道使用料徴収受託収益 1,537,384 6 箱根温泉供給株式会社への原水揚水料金 73,937 7 特別給水装置工事維持管理収益 38,852 8 公舎使用料等 44,966
		2 営業外収益	3,624,592	
		1 水道利用加入金	2,118,866	対象戸数 15,646戸
		2 受取利息	49,424	預金利息
		3 一般会計からの補助金	1,242,000	神奈川県内広域水道企業団への一般会計補助金
		4 雑収益	214,302	1 企業債利息の補給金 125,000 2 土地等貸付料等 89,302
		3 特別利益	20,000	
		1 特別利益	20,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 62,730,814	千円
	1 営業費用		55,552,370	
		1 職員費	7,589,513	1 給与費 692人 7,559,406 2 旅費 30,107
		2 原水及び浄水費	20,201,934	企業団受水費並びに寒川、谷ヶ原、大和、箱根、平塚、藤野、大山、底沢、津久井の各水源の取水及び浄水施設等の維持運営に要する経費 1 神奈川県内広域水道企業団受水費 16,764,726 2 取水及び浄水関係動力費 957,476 3 ポリ塩化アルミニウム等ろ過薬品費 378,376 4 施設、機械等維持修繕費 412,961 5 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金 147,447 6 城山ダム等共同施設管理委託費 347,692 7 浄水場等施設運転管理等委託費 928,347 8 その他の維持運営費 264,909
		3 配水費	3,396,132	配水池、ポンプ所等の送配水管施設の維持運営に要する経費 1 ポンプ運転動力費 629,240 2 送配水施設維持修繕費 803,374 3 配水管切回し工事費 769,324 4 その他の維持運営費 1,194,194
		4 給水費	5,375,577	給水装置の維持運営に要する経費 1 量水器修繕費 502,880 2 鉛管取替工事費 2,594,888 3 給水管維持等修繕費 1,572,466 4 貯水槽水道水質検査業務委託費 9,010 5 その他の維持運営費 696,333
		5 給水装置工事費	611,416	給水装置の各種工事費 1 給水装置工事道路復旧費 21,080

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	千円
				2 特別給水装置工事費 550,000
				3 その他消耗器材費等 40,336
	6	業務費	2,892,962	相模原、相模原南、津久井、鎌倉、藤沢、茅ヶ崎、平塚、厚木、海老名、大和、箱根の各水道営業所の業務運営に要する経費
				1 上下水道料金の電子計算処理業務委託費 259,338
				2 上下水道料金未納整理業務委託費 317,511
				3 上下水道料金口座振替手数料 62,365
				4 合同庁舎維持管理費負担金 65,509
				5 量水器点検業務等委託費 1,271,247
				6 水道営業所の維持運営費 763,813
				7 県営水道お客さまコールセンター運営業務委託事業費 153,179
	7	総係費	622,229	水道事業管理運営に要する経費
				1 水道記念館管理業務等委託費 95,346
				2 その他の管理事務運営費 526,883
	8	減価償却費	13,372,246	
	9	資産減耗費	1,490,361	1 固定資産除却費 1,489,872
				2 たな卸資産減耗費 489
	2	営業外費用	7,022,047	
		1 支払利息	4,993,539	1 企業債利息 4,697,828
				2 長期借入金利息 142,635
				3 企業債手数料及び取扱費 3,841
				4 施設購入割賦金利息 149,235
		2 繰延勘定償却費	140,548	企業債発行差金等償却費
		3 補助金	1,242,000	神奈川県内広域水道企業団への補助金
		4 消費税及び地方消費税	613,535	
		5 雑支出	32,425	固定資産売却損等
	3	特別損失	56,397	
		1 特別損失	56,397	水道料金欠損処分

水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 予備費		千円 100,000	千円
		1 予備費	100,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 565,274千円				

## 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			千円 8,517,665	千円
	1 企業債		6,009,000	
		1 企業債	6,009,000	1 一般建設改良費充当分 5,000,000 2 借換債 1,009,000
	2 他会計からの長期借入金		2,000,000	
		1 他会計からの長期借入金	2,000,000	公営企業資金等運用事業会計からの長期借入金 一般建設改良費充当分
	3 固定資産売却代		14,218	
		1 固定資産売却代	14,218	不用固定資産売却代
	4 貯蔵品売却代		1	
		1 貯蔵品売却代	1	
	5 分担金及び負担金		118,455	
		1 分担金及び負担金	118,455	1 配水管切回し工事負担金 2,638 2 消火栓設置工事負担金 35,817 3 配水管布設・改良促進工事負担金 80,000
	6 雑収入		1	
		1 雑収入	1	
	7 補助金		375,990	
		1 国庫補助金	350,875	緊急時用連絡管設置工事等に対する補助金
		2 その他補助金	25,115	小水力発電設備設置工事に対する補助金
	( 減 債 積 立 金 受 入 )		(73,000)	
	( 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 受 入 )		(621,558)	
	( 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 受 入 )		(5,473,637)	
	( 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 受 入 )		(10,702,730)	
資 本 的 支 出 財 源 計			25,388,590	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			千円 25,388,590	千円
	1 一般建設改良費		13,080,379	
		1 原水及び浄水設備整備費	1,794,841	水源関係施設の設備整備に要する経費
		1 構築物整備費		15,417
		2 機械及び装置整備費		849,549
		3 工具、器具及び備品購入費	47,023	
		4 城山ダム等共同施設改良委託費	42,736	
		5 箱根地区小水源浄水処理改善事業費	381,570	
		6 寒川浄水場排水処理施設購入割賦金	300,742	
		7 水道施設耐震診断調査事業費	157,804	
	2 配水設備整備費	8,770,757	配水関係施設の新設、改良等に要する経費	
		1 漏水防止対策事業費	479,223	
		2 耐震化促進事業費	2,077,144	
		3 応急給水体制整備促進事業費	121,072	
		4 水量・水圧対策事業費	1,698,371	
		5 老朽管更新事業費	1,981,780	
		6 その他の配水設備整備事業費等	2,413,167	
	3 業務設備整備費	54,593	一般業務関係施設の設備整備に要する経費	
		1 建物整備費	50,945	
		2 工具、器具及び備品購入費等	3,648	
	4 水道施設相互融通化整備事業費	2,268,074	水道施設の水源間相互融通化等の整備に要する経費	
		1 配水本管費	1,756,862	
		2 用地及び補償費	107,000	
		3 調査及び委託費	86,386	

款	項	目	予定額	備 考
			千円	千円
				4 総係費 317,826
				(1) 給与費 27人 285,063
				(2) その他事務費 32,763
	5	津久井地区 水道施設整 備費	192,114	津久井地区の水道施設の整備に要する経費
	2	企業債償還 金	9,902,320	
	1	企業債償還 金	9,902,320	借入元金償還金
	3	他会計から の長期借入 金償還金	1,897,831	
	1	他会計から の長期借入 金償還金	1,897,831	借入元金償還金
	4	開発費	498,060	
	1	開発費	498,060	管路情報システム開発事業費
				1 調査及び委託費 425,453
				2 賃借料等 72,607
	5	予備費	10,000	
	1	予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成21年度	損益勘定 支弁職員	1	691	3,038,934	3,433,540	6,472,474	1,073,221	7,545,695	再任用職員 19人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	27	125,157	113,826	238,983	44,503	283,486	
	計	1	718	3,164,091	3,547,366	6,711,457	1,117,724	7,829,181	
平成20年度	損益勘定 支弁職員	1	726	3,352,911	3,690,854	7,043,765	1,163,726	8,207,491	再任用職員 14人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	27	129,326	112,612	241,938	45,166	287,104	
	計	1	753	3,482,237	3,803,466	7,285,703	1,208,892	8,494,595	
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△35	△313,977	△257,314	△571,291	△90,505	△661,796	
	資本勘定 支弁職員	-	0	△4,169	1,214	△2,955	△663	△3,618	
	計	0	△35	△318,146	△256,100	△574,246	△91,168	△665,414	

手当の内訳	区 分		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)
	平成21年度	損益勘定 支弁職員		112,895	320,213	50,145	324,957	22,007
資本勘定 支弁職員			6,746	13,328	1,187	21,966	-	1,471
計			119,641	333,541	51,332	346,923	22,007	30,704
平成20年度	損益勘定 支弁職員		127,968	354,358	60,251	332,980	22,324	29,690
	資本勘定 支弁職員		5,725	13,626	1,208	21,972	-	1,471
	計		133,693	367,984	61,459	354,952	22,324	31,161
比 較	損益勘定 支弁職員		△15,073	△34,145	△10,106	△8,023	△317	△457
	資本勘定 支弁職員		1,021	△298	△21	△6	-	0
	計		△14,052	△34,443	△10,127	△8,029	△317	△457



特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
28,706	54,806	125,815	942,534	482,582	939,647
624	2,309	6,347	39,619	20,229	-
29,330	57,115	132,162	982,153	502,811	939,647
29,212	59,135	134,481	1,011,374	518,005	1,011,076
624	2,353	6,097	39,403	20,133	-
29,836	61,488	140,578	1,050,777	538,138	1,011,076
△506	△4,329	△8,666	△68,840	△35,423	△71,429
0	△44	250	216	96	-
△506	△4,373	△8,416	△68,624	△35,327	△71,429

水道事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △318,146	昇給に伴う 増加分	千円 6,770		
		その他の増 減分	△324,916	予算計上人員減に伴う減分 △159,180千円 減額措置に伴う減分 △104,767千円 その他の減分 △60,969千円	平成 21 年度計上人員 719 人 平成 20 年度計上人員 754 人 差 引 △35 人 給料（月額） 管理職手当受給者以外の者 3%減額 管理職手当受給者 6%減額
手 当	△256,100	その他の増 減分	△256,100	予算計上人員減に伴う減分 △130,165千円 地域手当、期末・奨励手当、 退職手当等の増減分 △125,935千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成20年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	370,792
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	476,204
	平均年齢 (歳)	45.1
平成19年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	374,337
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	487,859
	平均年齢 (歳)	45.3

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 ( 円 )	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) ( 円 )
高 校 卒	144,500	144,500
短 大 卒	158,700	158,700
大 学 卒	178,800	178,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 20 年 12 月 1 日 現 在		平成 19 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
10 級	-	-	-	-
9 級	1	0.2	1	0.1
8 級	7	1.0	9	1.2
7 級	66	9.3	70	9.6
6 級	78	11.0	81	11.1
5 級	169	23.9	179	24.4
4 級	229	32.4	232	31.7
3 級	58	8.2	69	9.4
2 級	(19)	(100.0)	(8)	(100.0)
	34	4.8	39	5.3
1 級	65	9.2	53	7.2
計	(19) 707	(100.0) 100.0	(8) 733	(100.0) 100.0

備考 ( ) は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	本庁の困難な業務を担当する局長	本庁の局長、副局長、次長 特定の大規模出先機関の長	本庁の総務課長、困難な業務を担当する課長、参事 大規模出先機関の長、副所長	本庁の課長、室長、管理(企画)担当 課長、副課長、課長代理、専任主幹、 専任技幹 出先機関の長、副所長、部長	主 幹 技 幹 出先機関の課長、 課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事、技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 21年度	職 員 数 (A) (人)	699	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	676	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	91
		3 号 給 (人)	38
		4 号 給 (人)	373
		5 号 給 (人)	134
		6 号 給 (人)	38
		8 号 給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)	96.7	
平成 20年度	職 員 数 (A) (人)	739	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	713	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	125
		3 号 給 (人)	40
		4 号 給 (人)	363
		5 号 給 (人)	140
		6 号 給 (人)	43
		8 号 給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)	96.5	

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 20 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 ( % )	0.7
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( % )	53.0
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 ( 円 )	4,630
	代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		水道施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、危険手当、未納整理業務手当、有害毒薬物等取扱手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
平成 21 年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
平成 20 年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
一般会計の 制 度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	

備考 ( )は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 庫 金	補 助 金	自 己 資 金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
寒川浄水場排水処理施設特定事業費	20,646,000	平成15年度 ～ 平成20年度	2,312,721	平成21年度 ～ 平成37年度	18,333,279	-	-	-	18,333,279
厚木市旭町幸町地内配水管布設工事費	2,131,500	平成20年度	249,900	平成21年度 ～ 平成22年度	1,881,600	900,000	464,128	-	517,472
寒川第2浄水場2号取水ポンプ設備更新工事費	58,361		-	平成21年度 ～ 平成22年度	58,361	-	-	-	58,361
寒川第3浄水場4号取水ポンプ設備更新工事費	195,879		-	平成21年度 ～ 平成22年度	195,879	-	-	-	195,879
平塚ポンプ所電気設備等更新工事費	946,622		-	平成21年度 ～ 平成22年度	946,622	-	-	-	946,622
葛原配水池小水力発電設備設置工事費	107,730		-	平成21年度 ～ 平成22年度	107,730	-	-	-	107,730
中津配水池小水力発電設備設置工事費	110,335		-	平成21年度 ～ 平成22年度	110,335	-	-	-	110,335
相模原市大島城山町谷ヶ原地内送水管布設工事費	2,915,000		-	平成21年度 ～ 平成25年度	2,915,000	1,851,000	-	-	1,064,000